

## 意見公募要領

### 1 意見公募対象

- (1) 電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）の一部を改正する省令案（新旧対照表）
- (2) 無線局免許手続規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 15 号）の一部を改正する省令案（新旧対照表）
- (3) 無線設備規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 18 号）の一部を改正する省令案（新旧対照表）
- (4) 特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則（昭和 56 年郵政省令第 37 号）の一部を改正する省令案（新旧対照表）
- (5) 登録検査等事業者等規則（平成 9 年郵政省令第 76 号）の一部を改正する省令案（新旧対照表）
- (6) 電波法施行規則第 13 条の 3 の 3 の規定による船上通信局又は船舶局が船上通信設備を使用して通信を行う場合の F1D 電波及び F1E 電波又は F3E 電波 450MHz を超え 470MHz 以下の周波数を定める告示案（廃止新設：昭和 52 年郵政省告示第 421 号）
- (7) 電波法施行規則第三十四条の六の規定に基づく小規模な船舶局に使用する無線設備として総務大臣が別に告示する無線設備を定める件（平成 21 年総務省告示第 471 号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- (8) 無線設備規則第 45 条の 3 の 6 第 1 項第 5 号の規定による V H F データ交換装置の無線設備のキャリアセンスの技術的条件を定める告示案（新設）
- (9) 無線設備規則別表第一号注 29 の規定に基づく船舶又は航空機に設置する無線航行のためのレーダー等の送信設備に指定する周波数及びその指定周波数帯を定める件（平成 18 年総務省告示第 57 号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- (10) 海上移動業務に使用する電波の型式及び周波数の使用区別を定める件（昭和 59 年郵政省告示第 964 号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- (11) 登録検査等事業者が行う検査の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件（平成 23 年総務省告示第 278 号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- (12) 登録検査等事業者が行う点検の実施方法及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件（平成 23 年総務省告示第 279 号）の一部を改正する告示案（新旧対照表）
- (13) 周波数割当計画（平成 24 年総務省告示第 471 号）の一部を変更する告示案（新旧対照表）

## 2 意見公募の趣旨・目的・背景

総務省では、平成 30 年 2 月 13 日に 150MHz 帯を使用する VHF データ交換装置及び 400MHz 帯を使用するデジタル船上通信設備に係る技術的条件について、情報通信審議会から一部答申を受けたところです。

今般、当該答申を受けて、これら海上デジタル無線設備の導入を図るため、電波法施行規則（昭和 25 年電波監理委員会規則第 14 号）の一部を改正する省令案等を作成しましたので、意見募集を行うものです。

## 3 資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）(<http://www.e-Gov.go.jp/>)の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/>)の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

## 4 意見の提出方法・提出先

下記（1）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期間に提出してください。

下記（2）～（4）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期間に提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

### （1）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」(<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>)の意見提出フォームからご提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（2）により提出してください。

### （2）電子メールを利用する場合

電子メールアドレス： [maritime\\_atmark\\_ml.soumu.go.jp](mailto:maritime_atmark_ml.soumu.go.jp)

総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課 あて

※スパムメール防止のため「@」を「\_atmark\_」としております。送信の際には恐れ入りますが、「@」に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府の総合窓口（e-Gov）を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送

付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 10MB となっています。

### （３）郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課 宛て

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。）

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

### （４）FAX を利用する場合

FAX 番号：03-5253-5903

総務省総合通信基盤局基幹・衛星移動通信課 宛て

※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

## 5 意見提出期間

平成 30 年 5 月 19 日（土）から同年 6 月 18 日（月）まで

※郵送の場合は同日必着

## 6 留意事項

- ・意見が 1000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載して下さい。
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課にて配布又は閲覧に供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担

当者の氏名)、住所(所在地)、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。

- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名(法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。)を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください(連絡担当者の氏名は公表しません。)
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

#### **連絡先窓口**

総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課

担 当：伊藤課長補佐、三木係長

電 話：03-5253-5901

F A X：03-5253-5903

電子メールアドレス：maritime\_atmark\_ml.soumu.go.jp

総務省総合通信基盤局電波部電波政策課

担 当：竹下周波数調整官、塚本係長

電 話：03-5253-5875

F A X：03-5253-5940

電子メールアドレス：freq-allocation\_atmark\_ml.soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「\_atmark\_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を@に直してください。

## 意見書

平成 年 月 日

総務省総合通信基盤局電波部  
基幹・衛星移動通信課 あて

郵便番号

(ふりがな)

住所(所在地)

(ふりがな)

氏名(法人又は団体名等)(注1)

電話番号

電子メールアドレス

「電波法施行規則の一部を改正する省令案等についての意見募集(新旧対照表)」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

| 該当箇所 | 御意見 |
|------|-----|
|      |     |